

物価高の影響を確認＝米小売売上高など

2026年4月20日(月)

イラン情勢が落ち着いていく期待が広がり、今後はこれまでの状況を受けた各国経済の状況や金融政策の動向などに市場の注目が移っていくと見られます。

米国の材料としては21日の3月米売上が注目されます。前回2月分は前月比+0.6%と、市場予想の+0.5%を超える伸びとなりました。これは2025年以来7カ月ぶりの高い伸びです。販促活動が目立った自動車の伸びがけん引したほか、衣料品、趣味・スポーツ・書籍、ガソリンスタンドなども堅調で、自動車を除くコアは+0.5%と、こちらも市場予想の+0.3%を超える伸びとなりました。

ただ今後については、イラン紛争を受けた原油高によるガソリン価格の上昇の影響が警戒されています。一部の大都市圏を除いて車が必需品である米国では、ガソリン価格が上昇しても消費への影響が限定的となり、売上高ベースで見ると拡大します。ただ、そうした消費拡大の影響で他の出費が抑えられる傾向があり、今回の小売売上高でどこまで影響が出ているのが焦点となります。米国のガソリン価格はEIAの調査によると、2月から3月にかけて全米全種平均で1ガロン当たり3.039ドルから3.771ドルまで24.1%の上昇を見せました。この動向がどこまで数字に表れてくるかが注目されます。

予想は前月比+1.4%、自動車を除くコア前月比+1.4%と、一気に伸びが見込まれています。こちらはガソリンスタンド売上高の伸びがほとんど見られ、自動車とガソリンを除いた数字は前月比+0.2%と、2月の+0.4%から鈍化が見込まれています。今回は自動車とガソリンを除いた数字への注目が高まる可能性があり、こちらが前月比でマイナスになるようだと、ドル売りとなる可能性があります。

米国以外の材料としては、22日の3月英物価統計と24日の3月日本全国消費者物価指数(CPI)があります。

22日15時に発表される3月英物価統計(消費者物価指数(CPI)、小売物価指数(RPI)、生産者物価指数(PPI))のうち、最も注目度の高いCPI前年比は、前回+3.0%と市場予想と一致し、1月から横ばいとなりました。2024年9月に+1.7%とインフレーターゲットを下回るところまで鈍化した英CPIは、その後反発しました。昨年は7、8、9月と3カ月続けて+3.8%を記録した後、いったん鈍化に転じ、今年1月、2月は+3.0%まで低下しました。インフレーターゲットである+2.0%はまだ遠いものの、許容上限(注)とされる+3.0%まで落ち着いてきていました。しかし、イラン紛争を受けた原油高によって、物価の上昇圧力が高まると見込まれています。

(注)英中銀はCPIがインフレーターゲットである+2.0%から±1%の幅を超過すると、財務大臣に対して公開書簡を提出し、改善策などを提示する必要があります。

今回の市場予想は+3.3%です。1月、2月はガソリン価格の低下が全体を押し下げていましたが、3月は原油高によるガソリン価格の上昇が見られたことで、CPIも+3.0%を超える伸びが見込まれます。国内需要の影響を表し、中長期的なインフレ圧力につながる中銀が注視しているサービスCPIは、前回+4.3%と1月の+4.4%から鈍化したものの、市場予想の+4.2%を上回り、高い水準での推移となりました。今回は+4.3%での維持が見込まれており、全体の強さと合わせ、警戒感につながる可能性があります。予想を超えて物価の伸びが見られると、利上げ期待が広がり、ボンド高となる可能性があります。

24日8時30分の3月日本全国消費者物価指数は、生鮮除くコア前年比が前回+1.6%と、47カ月ぶりにインフレーターゲットである+2.0%を下回りました。電気代、都市ガス代補助金の再開により、エネルギー価格が-9.1%まで低下したことが要因となりました。

3月31日に発表された3月東京消費者物価指数(東京CPI)は、エネルギーを除くコア前年比が+1.7%と2月の+1.8%から鈍化しており、今回の全国消費者物価指数も落ち着いた水準が見込まれます。市場予想は+1.7%と前回から小幅に伸びが強まる見込みですが、2%割れの継続が予想されています。仮に予想を超えて伸びが強まると、日銀の追加利上げ期待にもつながり、円買いが見込まれます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカフ・ジ・インフォイドに帰属し、株式会社ミンカフ・ジ・インフォイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカフ・ジ・インフォイド